

第 4 回

企業の森林整備活動に関する検討会

議事要旨

林野庁 森林整備部 研究・保全課 森林保全推進室

国有林野部 業務課 国有林野総合利用推進室

第4回企業の森林整備活動に関する検討会

日時：平成18年6月15日（木）

15:00～17:10

場所：経済産業省別館1020号会議室

1 第4回「企業の森林整備活動に関する検討会」出席者

○ 委 員

池上 博身 トヨタ自動車（株） 社会貢献推進部 社会貢献推進室 社会貢献グループ 担当課長
鰻目 清一郎 全国地方新聞社連合会 主任研究員
大藪 克実 ピジョン（株） 経営企画本部 I R・広報室長
田中 美津江 （財）オイスカ 組織広報部長
土屋 勝夫 千葉県農林水産部みどり推進課 緑化支援室長
富田 秀実 ソニー（株）CSR部 統括部長
星谷 実 キヤノン（株） グローバル環境推進本部 環境統括・技術センター 環境企画推進部 担当部長
宮林 茂幸 東京農業大学教授
安井 正美 （社）国土緑化推進機構 専務理事

○ 林野庁

川村 秀三郎 林野庁長官
廣田 明 計画課森林総合利用・山村振興室長
笹岡 達男 研究・保全課長
小林 忠秋 研究・保全課森林保全推進室長
有村 孝一 研究・保全課監査官
梶谷 辰哉 国有林野部長
福田 隆政 経営企画課長
沖 修司 業務課長

2 議 事

- 1) 報告書のとりまとめについて
- 2) その他

【「企業の森林整備活動の促進について（素案）」に対する意見の募集結果及び処理案についての意見交換】

○ 座長

御意見、御質問はないか。

○ 各委員

（特に意見なし）

【「企業の森林整備・保全活動の促進について（案）」についての意見交換】

○ 座長

報告書の主な内容としては、企業の森林整備活動の現状把握、その必要性、さらにそれに具体的な施策として、森づくりコミッションの立ち上げと企業の森林整備活動の評価となっている。

内容について御意見を伺いたい。

○ 委員

これまでの議論が反映されていると思う。森づくりコミッションについては、企業とNPOと地域を結ぶ役割が大切。どんな人がつなぐかがポイント。

森づくりコミッションには、企業のメリットと森を良くしたいという部分を両方解釈できる人がいないとうまくいかない。

○ 委員

「格付け」はできれば別の表現がよい。企業の側からすると、低い評価を与えられるとマイナスの面が出てしまう。ポジティブな面を評価していく必要がある。「評価」という言葉も二つの意味がある。CO₂の削減量の測定の部分と、それがどれだけすばらしいかという度合いの部分。ここでは測定と評価というものが一緒にになっている気がする。そこをうまく分けると分かりやすくなるのではないか。

○ 座長

「格付け」は企業のポジティブな活動を評価するという側面から表現を訂正することにしたい。

○ 委員

動機付けのところで、企業はステークホルダーにアピールすることだけを目的に森づくり活動を実施するものと受け取られかねない表現となっている。企業はそのためだけにやっているのではない。別の表現を検討してほしい。

景観形成は企業の参加の動機付けとして記述しなくても良いのではないか。

森づくりコミッションは、立ち上げる前に、都道府県、地方緑化推進委員会、NPOなど、同じ趣旨でやっている団体と摺り合わせることが必要。

国有林の「レクリエーションの森」のサポーター制度は良い制度だと思うが、具体的にどのような森にするために整備を進めていくかが大事。

○ 事務局

景観については、道路沿いの森林整備が交通の安全と良好な景観の形成につながるなどから記述しているものである。

○ 座長

「景観形成」は残す方向で良いのではないかと。動機付けの所は表現について検討してみたい。

○ 委員

評価、格付けは国有林で行っているCO₂吸収量等の提供（環境貢献度評価）で充分と感じている。CO₂の吸収や水源の涵養度について企業のランク付けはしない。

○ 座長

「格付け」ではなく、○○賞など、今の御意見を参考にしながら修正したい。

【検討会報告の具体化に向けての意見交換】

○ 座長

森づくりコミッションの立ち上げ時の留意点、支援をどうするのかという点について御意見を伺いたい。

○ 委員

フィルムコミッションと森づくりコミッションは性格的に違う。ボランティアという点では共通だが、フィルムコミッションは苦勞の結果として、映画という成果物があり脚光を浴びる。その結果、観光客が増える。森づくりコミッションもその先にある夢を提示して取り組む必要があるのではないかと。森づくりコミッションの全体をランドデザインするとき、もう一歩踏み込んだ目標のようなものがあるといい。

○ 座長

大事なところ。私も、現在多摩川の源流で水源の森づくりに取り組んでおり、そこに入ると誰もが感激する100年の森づくりを行おうと提案している。100年の森づくり、まさに国民共通の財産をつくるという大がかりな仕事なので手伝ってくれと、夢を語って呼びかけている。

○ 委員

森づくりコミッションの必要性はわかる。ただ、森づくりコミッションはどこが中心になるのか、林野庁が音頭をとるのか、経費負担をどうするのが見えてこない。運動体としての森づくりコミッションを行政がどうバックアップできるのか。

○ 座長

企業とNPOとのお見合いの場をつくるような場づくりの費用を公的な負担の中でできないか。そのような雰囲気を作ったうえで 評価まできちんとやるとすれば企業も比較的分かりやすいのではないかと感じる。自立するまでには段階的な発展があるだろう。その間の負担を公的資金で賄えるような仕組みが必要。

○ 委員

千葉県では61の団体が1つの里山センターを作っている。本来会費を集めてやるべきだが、任意の団

体であり、行政がしばらく支援しようということにしている。現在、運営費、人件費については県が委託というかたちで支援している。一方でいつまで行政が支援すればいいのかという問題もある。企業のバックアップを受けて自立していくことも議論しているところ。事務局三人のうち一人分は企業に支援してもらっている。

○ 委員

緑の募金のうち企業の寄附で森づくりを行う「使途限定型募金」では、森づくりコミッションに近いことをやっている。

人件費については、募金事業と一体的に行い、その中で出しており、コーディネートだけではやっていけない。そこが難しいところ。

企業の支援を受けるためには、企業から信頼されることが必要である。森づくりコミッションは重要だが行政の支援がないと立ち上がっていかないのではないかと。

○ 座長

企業が森づくりコミッションを支援したくなるようなプログラムを示す必要があるのではないかと。

○ 委員

地域密着型の事業所と本社では森づくり活動に参加しようとする際の感覚が違う。地方には数千の規模の事業所があり、地域密着型のCSRを模索している。そのようなところに森づくりコミッションが関わると、企業としては事業所単位で協力を考えやすい。

○ 座長

企業の森づくり活動が全国的に展開してくると、企業としても乗り遅れてはいけないという意識になるのではないかと。そのような発展が望ましい。

○ 委員

企業の社会貢献は今が旬。オイスカと最初から組んだ大企業は、今ではオイスカのノウハウは必要ないという状態になっている。第2、第3の波が来ており、今は多くの企業に森づくり活動に如何に参加してもらうかが重要となっている。昔は社会貢献は大企業がやるものだったが、今はきちんと受皿を作ってやれば小さい企業でもやれる。

今、企業が取り組んでいることを如何にアピールするかが重要。事例を公表することも重要。

○ 委員

森づくり活動に企業が参加するだけでは何もできない。林業に携わる方々との連携が大切。若い人たちが継続的に林業に就けるように人を育てていくことも森づくりコミッションの重要な役割。

○ 座長

現在、林業技術を継承する場が無くなってきている。森づくりコミッションは地域づくり、担い手づくりにも取り組んでいく必要がある。

○ 委員

森づくりコミッションは全国各地にあることから、企業がアプローチしやすいよう、組織、活動内容に統一性を持たせる必要があるのではないか。森づくりコミッションの登録、認定制度の仕組み作りがあっても良いのではないか。森づくりコミッションに資格要件を定めると企業からも信頼されるものになると思う。

○ 座長

既に森づくりコミッションのような機能を果たしているところはたくさんあるが、それらは個別的でバラバラにやっている。一つの共通理念とネットワークが必要。現在どんなものがあるのか、どんなことに対して、どんなかたちで悩んでいるのか掘り下げる必要がある。

評価についての御意見をいただきたい。

○ 委員

格付けはやめてほしい。経験からいうと、オイスカと一緒にやっている企業は評価を求めている。

地域が元気を持つためには、林業の人たちが生き生きすることが大事。企業が森林組合などに作業を委託し、地域にお金が行けば森を守れるということもある。

500人で1回より、50人で10回の方が活動として良くて当たり前。継続することが重要。

C S Rは企業のオンリーワン活動だというパブリックコメントの意見が書かれているが、企業が独自性を求めるときに、だれかに評価されることは望まない。

○ 座長

企業の森林整備活動を何らかの形で数値化して、普遍化していくことは難しい面がある。

何回か試行錯誤を繰り返しながら、納得のいく評価手法を形成する必要があるだろう。

○ 委員

何のために評価するのか分からない。評価の目的は大変よくやっている企業をほめること。そのために個々の活動内容についてまで細かい分析をする必要があるのか。

弊社として、C S R活動を実施して一番嬉しかったのは、ある省庁に突然ほめられたこと。企業が評価の申請に時間を費やすのは本末転倒。もっとシンプルにどんどん表彰していけばいいと思う。

○ 座長

あまり細かい評価は必要ないのではないかということ。この点どうか。

○ 委員

評価を、企業の森づくり活動を促進させるためのツールとしてのベースにするためには、分かりやすく、参加しやすく、結果がすぐ分かるというのがいいのではないかと。

○ 座長

専門家の評価も必要だが、自己評価で簡単にできる評価表があり、それがマイレージになっていくようになれば面白いのではないかと。企業の活動を踏まえた多様な評価が出来るような。

○ 委員

ＣＯ２をどれくらい削減できたかというようなことを専門家を交えずに自己評価できるツールみたいなものがあるといい。

マイレージのようにもっと楽しくて分かりやすい、素人にもわかる仕組みを目指すべきだと思う。

○ 座長

森づくりコミッションや評価など、いきなりは無理だと思う。現状からきちんとサーベイをしながら、何が問題で、どう進めて、結果的に何があるのか、それをもう一度フィードバックしないといけないと思っている。

森づくりに企業が参加することは、国づくり、国土保全、教育、人づくりといった新たな日本づくりの国民運動に参加していることにほかならず、本検討会が、企業が森づくり活動に参加する一つの契機になればと期待している。

－ 以上 －